

平成30年度

豊岡市決算の概要

令和元年 8 月

豊岡市政策調整部財政課



平成30年度 会計別決算総括表

(単位 円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	摘 要	
一 般 会 計	47,012,386,432	44,983,933,015	2,028,453,417	繰越明許費繰越財源 1,205,606,063 実質収支 822,847,354	
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	9,084,777,696	8,730,386,606	354,391,090	
	国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	92,002,155	88,605,007	3,397,148	
	後期高齢者医療 事業特別会計	1,203,222,855	1,174,404,060	28,818,795	
	介護保険事業 特別会計	9,516,355,410	9,176,268,104	340,087,306	
	診療所事業 特別会計	267,794,277	247,594,751	20,199,526	
	霊苑事業 特別会計	40,270,355	32,649,527	7,620,828	
	管理会財産区 特別会計	2,341,248	115,693	2,225,555	
	太陽光発電事業 特別会計	118,751,852	115,035,782	3,716,070	
小 計	20,325,515,848	19,565,059,530	760,456,318		
合 計	67,337,902,280	64,548,992,545	2,788,909,735		

◇ 公営企業会計方式分

(単位 円)

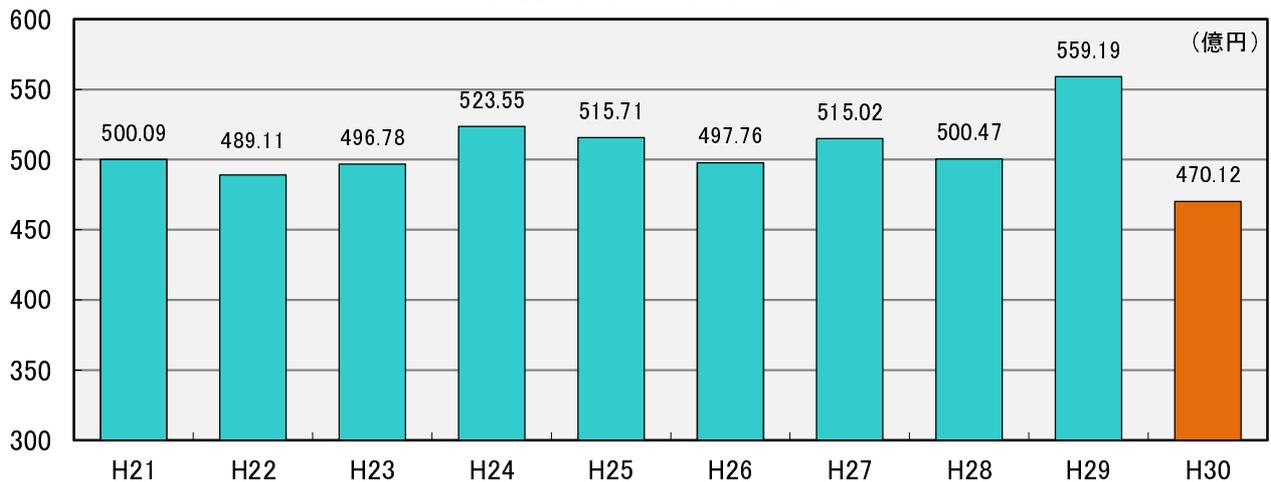
会計別	区 分	収 入		支 出	
		予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
水 道 事 業 会 計	収益的収入 及び支出	2,457,357,000	2,468,964,224	2,267,563,000	2,145,564,529
	資本的収入 及び支出	670,011,000	572,040,259	1,679,123,000	1,527,668,846
下 水 道 事 業 会 計	収益的収入 及び支出	6,088,805,000	6,072,530,617	5,412,039,000	5,333,818,967
	資本的収入 及び支出	3,456,737,000	2,432,513,500	6,047,173,000	5,087,343,664
農 業 共 済 事 業 特 別 会 計	収益的収入 及び支出	157,659,000	144,432,394	157,837,000	144,070,639
	資本的収入 及び支出	0	0	0	0

1. 一般会計決算額の推移

① 歳入

平成29年度に財政調整基金から公共施設整備基金へ70億円の積み替えを行ったことから、平成30年度は繰入金が大幅に減額。また、市税収入、地方交付税、国支出金、市債の減収などにより、前年度と比較して約90億円の減額となりました。

年度別歳入決算額



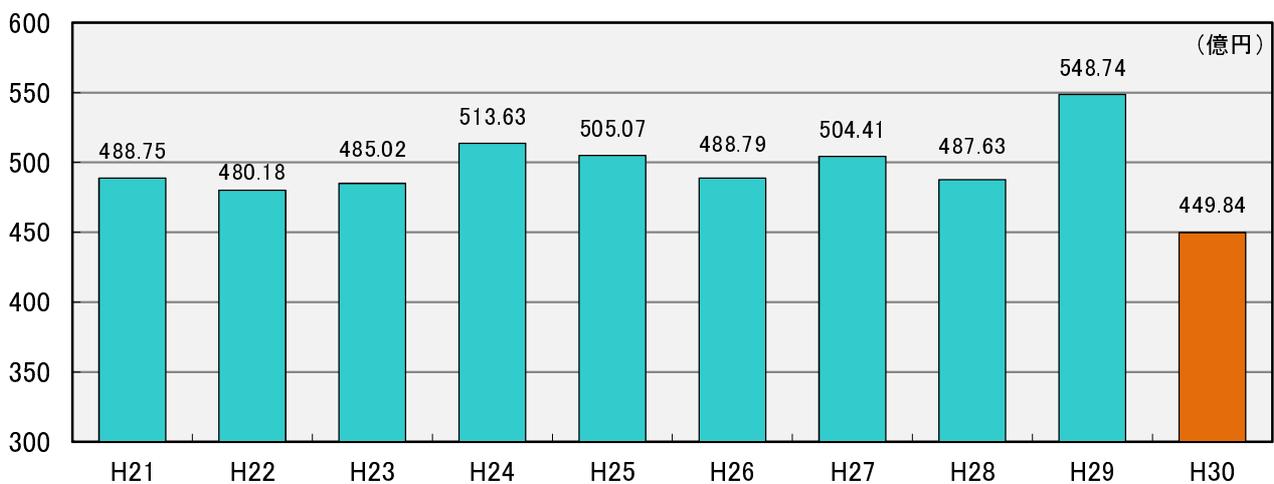
(単位 億円・%)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	500.09	489.11	496.78	523.55	515.71	497.76	515.02	500.47	559.19	470.12
前年度額	53.04	△ 10.98	7.67	26.77	△ 7.84	△ 17.95	17.26	△ 14.55	58.72	△ 89.07
比較率	11.9	△ 2.2	1.6	5.4	△ 1.5	△ 3.5	3.5	△ 2.8	11.7	△ 15.9

② 歳出

平成29年度に財政調整基金から公共施設整備基金へ70億円の積み替えを行ったことから、平成30年度は積立金が大幅に減額。また、市債元金、各耐震化事業費、除雪経費などの減額により、前年度と比較して約100億円の減額となりました。

年度別歳出決算額



(単位 億円・%)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳出決算額	488.75	480.18	485.02	513.63	505.07	488.79	504.41	487.63	548.74	449.84
前年度額	49.89	△ 8.57	4.84	28.61	△ 8.56	△ 16.28	15.62	△ 16.78	61.11	△ 98.90
比較率	11.4	△ 1.8	1.0	5.9	△ 1.7	△ 3.2	3.2	△ 3.3	12.5	△ 18.0

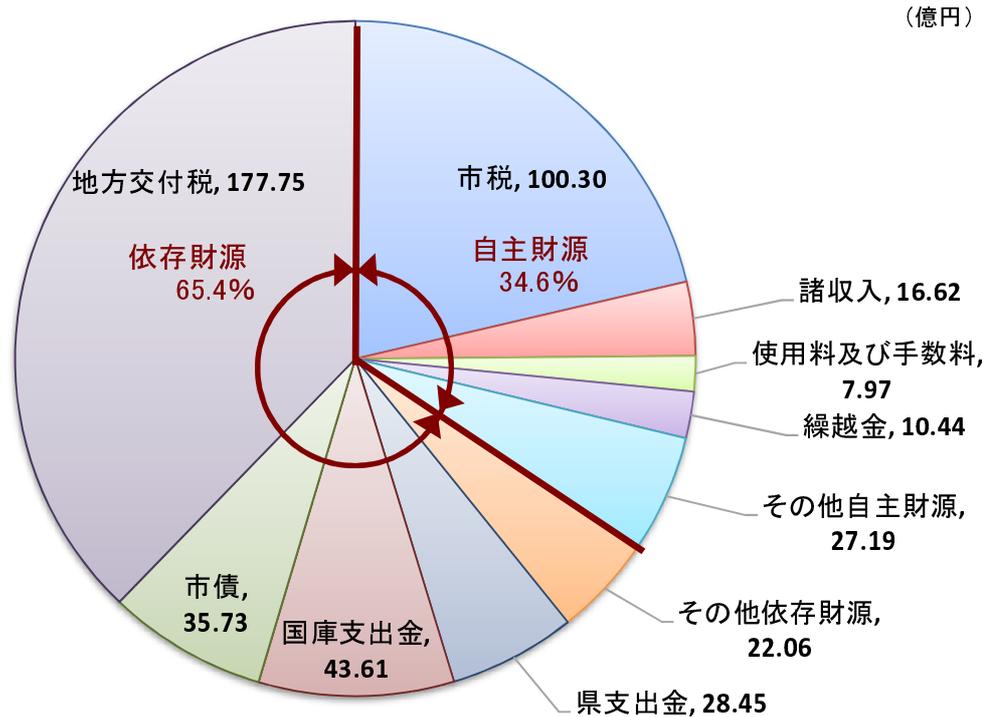
2. 平成30年度一般会計決算

① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税などの自主財源に比べ、地方交付税や国・県からの交付金、市債(借入金)が大きな比率を占めており、例年、7割程度を依存財源に頼る状況です。

平成29年度は、財政調整基金から公共施設整備基金への積替えのため70億円の繰入れを行ったことにより、依存財源の割合は56%でしたが、平成30年度は例年の水準の割合になっています。

歳入決算額の内訳《総額 470.12億円》



<年度別歳入決算額と自主・依存財源比率の推移>

(単位 億円・%)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	500.09	489.11	496.78	523.55	515.71	497.76	515.02	500.48	559.19	470.12
自主財源	164.04	164.84	167.85	161.08	158.05	153.14	164.88	164.29	243.66	162.52
比率	32.8	33.7	33.8	30.8	30.6	30.8	32.0	32.8	43.6	34.6
依存財源	336.05	324.27	328.93	362.47	357.66	344.62	350.14	336.19	315.53	307.60
比率	67.2	66.3	66.2	69.2	69.4	69.2	68.0	67.2	56.4	65.4

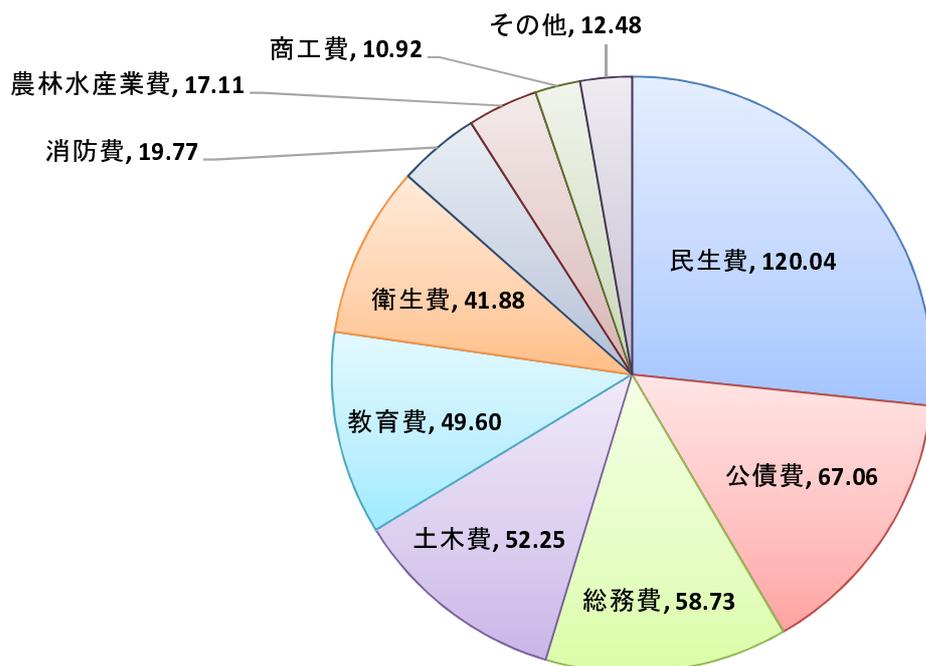
② 歳出の内訳

平成30年度歳出の内訳は、民生費が最も多く、公債費、総務費、土木費、教育費、衛生費、消防費、農林産業費、商工費と続きました。

性質別に区分すると補助費等が最も多く、人件費、扶助費、公債費、物件費、普通建設事業費の順となっています。

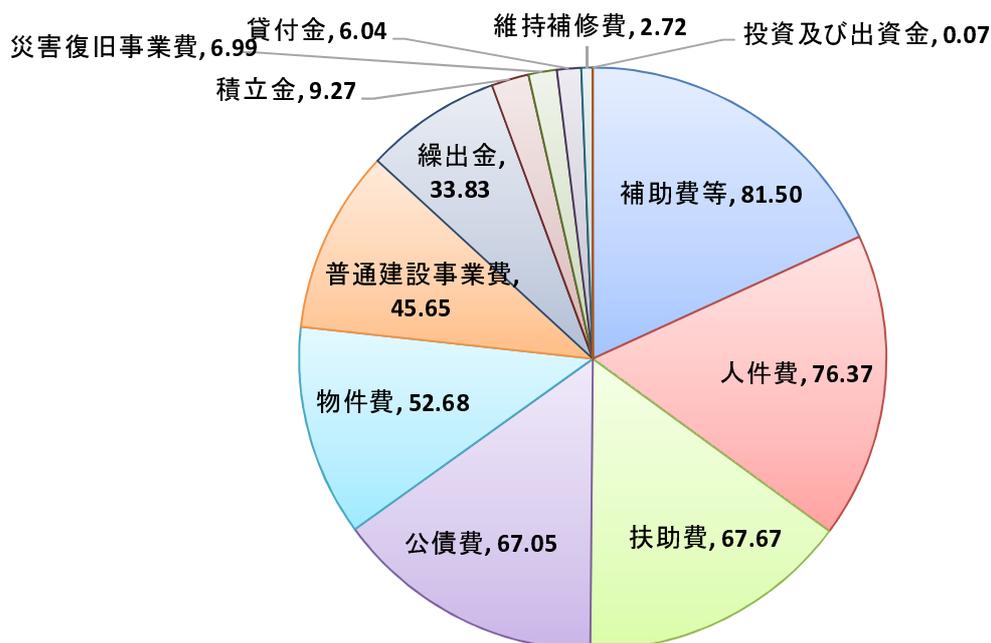
歳出決算額の内訳《449.84億円》

(億円)



歳出決算額の性質別内訳《449.84億円》

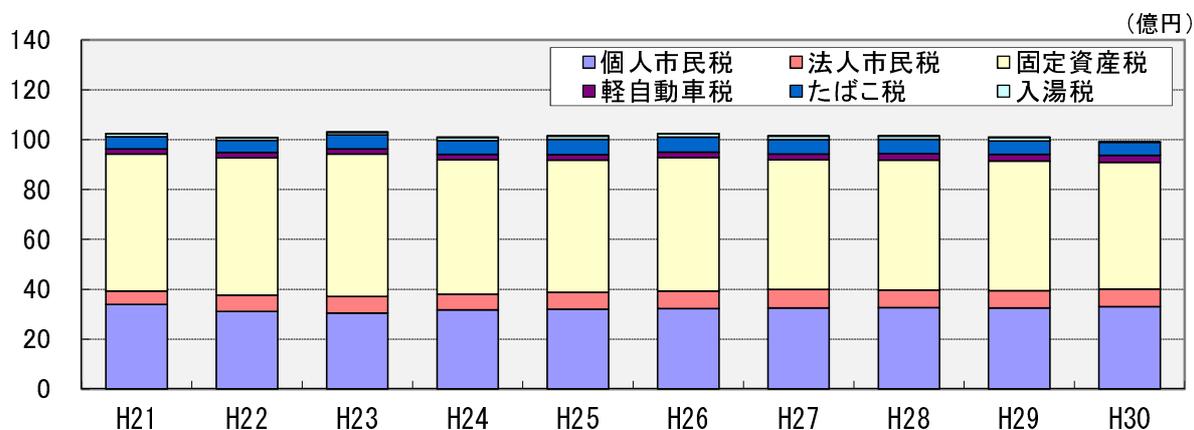
(億円)



3. 市税・地方交付税の推移

① 市税の推移

税目別市税収入の推移

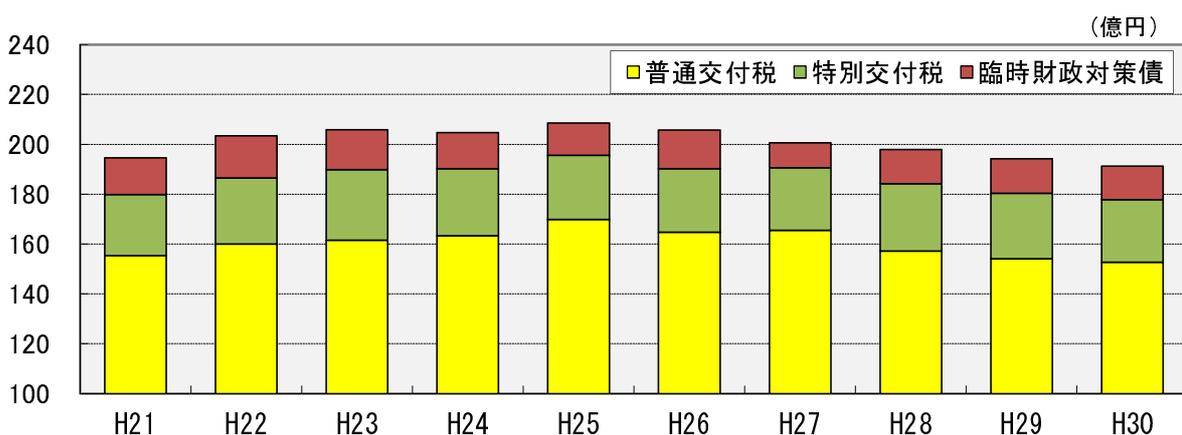


(単位 億円・%)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
個人市民税	33.87	31.13	30.43	31.73	31.95	32.23	32.53	32.63	32.54	33.02	
法人市民税	5.43	6.49	6.64	6.25	6.79	7.04	7.39	7.05	6.84	7.05	
固定資産税	54.90	55.08	57.11	53.97	53.05	53.50	52.02	52.09	52.01	50.80	
軽自動車税	2.09	2.11	2.10	2.13	2.18	2.20	2.23	2.58	2.67	2.80	
たばこ税	4.86	4.90	5.58	5.56	6.17	5.97	5.85	5.71	5.44	5.33	
入湯税	1.08	1.01	1.11	1.17	1.24	1.33	1.38	1.31	1.32	1.29	
都市計画税	0.11	0.08	0.04	0.04	0.04	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
市税計	102.34	100.79	103.03	100.86	101.38	102.27	101.41	101.39	101.24	100.30	
前年度											
比較	額	△ 5.75	△ 1.55	2.24	△ 2.17	0.52	0.89	△ 0.86	△ 0.02	△ 0.15	△ 0.94
比較	率	△ 5.3	△ 1.5	2.2	△ 2.1	0.5	0.9	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.9

② 地方交付税等の推移

地方交付税等の推移

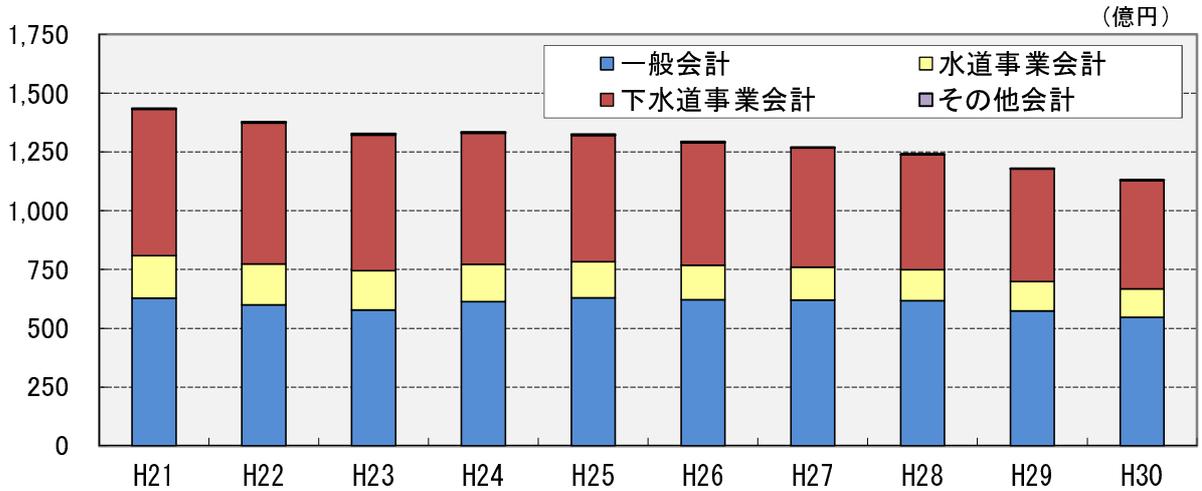


(単位 億円・%)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
普通交付税	155.42	160.02	161.50	163.33	169.86	164.77	165.55	157.16	154.12	152.73	
特別交付税	24.45	26.43	28.29	26.85	25.72	25.51	25.07	27.09	26.20	25.01	
臨時財政対策債	14.68	17.00	16.00	14.50	13.00	15.50	10.00	13.69	13.93	13.50	
計	194.55	203.45	205.79	204.68	208.57	205.78	200.62	197.94	194.25	191.24	
前年度											
比較	額	12.41	8.90	2.34	△ 1.11	3.89	△ 2.79	△ 5.16	△ 2.68	△ 3.69	△ 3.01
比較	率	6.8	4.6	1.2	△ 0.5	1.9	△ 1.3	△ 2.5	△ 1.3	△ 1.9	△ 1.5

4. 市債残高の推移

年度別市債残高の推移

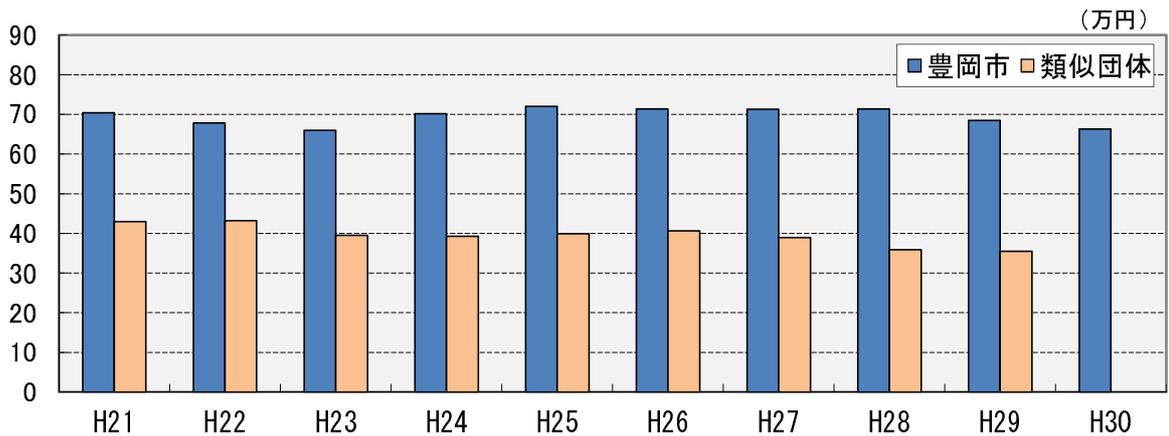


(単位 億円・%)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	628.67	600.22	578.08	613.25	630.41	622.05	620.31	617.36	573.85	546.70
水道事業会計	180.00	173.52	166.71	158.79	152.86	146.58	139.87	131.51	125.27	121.36
下水道事業会計	623.08	599.89	577.80	558.07	537.22	521.18	507.58	491.02	479.20	461.50
其他会計	2.56	3.59	4.71	4.41	3.92	3.31	0.10	0.69	0.73	0.76
市債残高計	1,434.31	1,377.20	1,327.30	1,334.52	1,324.40	1,293.13	1,267.87	1,240.59	1,179.05	1,130.32
前年度	△ 28.17	△ 57.11	△ 49.90	7.22	△ 10.12	△ 31.27	△ 25.26	△ 27.28	△ 61.54	△ 48.73
比較	△ 1.9	△ 4.0	△ 3.6	0.5	△ 0.8	△ 2.4	△ 2.0	△ 2.2	△ 5.0	△ 4.1
率										

<類似団体との比較>

人口1人あたりの市債残高の類似団体との比較 (普通会計ベース)



(単位 万円・%)

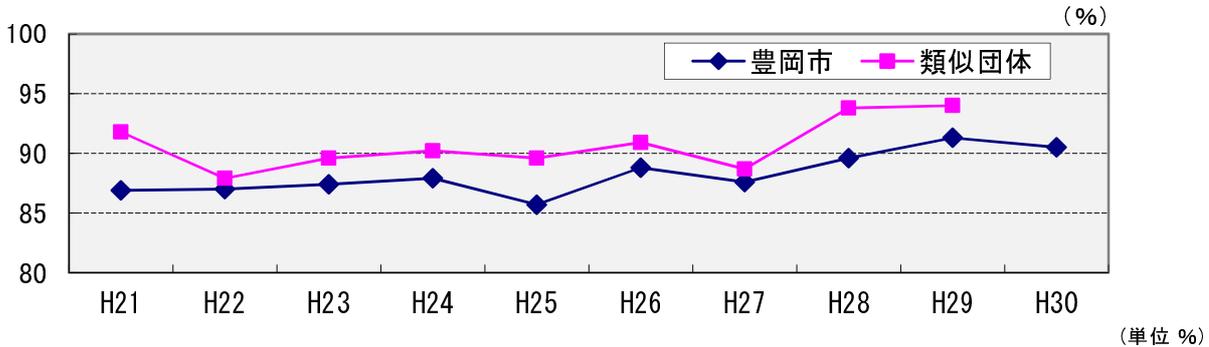
年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
豊岡市	70.4	67.8	66.0	70.2	72.0	71.4	71.3	71.4	68.5	66.3
類似団体	43.0	43.2	39.5	39.3	39.9	40.6	38.9	35.9	35.5	—
類団と	+ 27.4	+ 24.6	+ 26.5	+ 30.9	+ 32.1	+ 30.8	+ 32.4	+ 35.5	+ 33.0	—
の比較	163.7	156.9	167.1	178.6	180.5	175.9	183.3	198.9	193.0	—
率										

※ 類似団体市町村類型は、平成20年度から平成26年度が「Ⅱ-1」、平成27年度が「Ⅱ-2」、平成28年度からは「Ⅱ-3」である。

5. 財政指標の推移

① 経常収支比率の推移

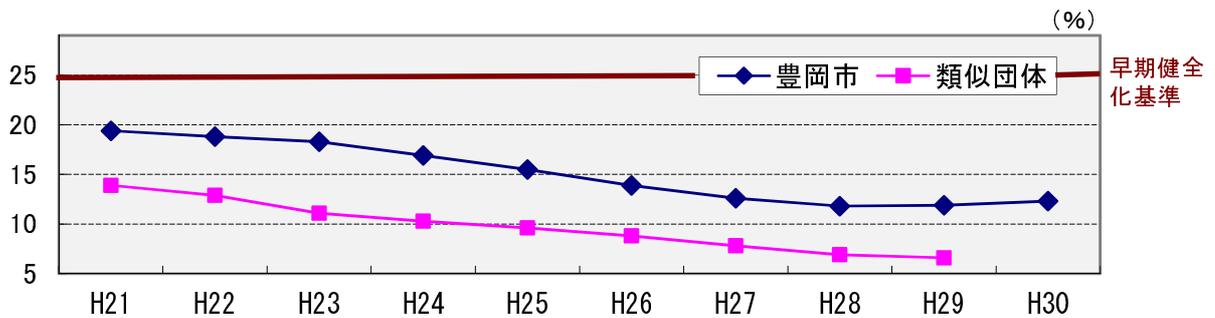
自治体の財政構造の弾力性(自由度)を示す指標で、低いほど好ましい。



年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
豊岡市	86.9	87.0	87.4	87.9	85.7	88.8	87.6	89.6	91.3	90.5
類似団体	91.8	87.9	89.6	90.2	89.6	90.9	88.7	93.8	94.0	—

② 実質公債費比率の推移

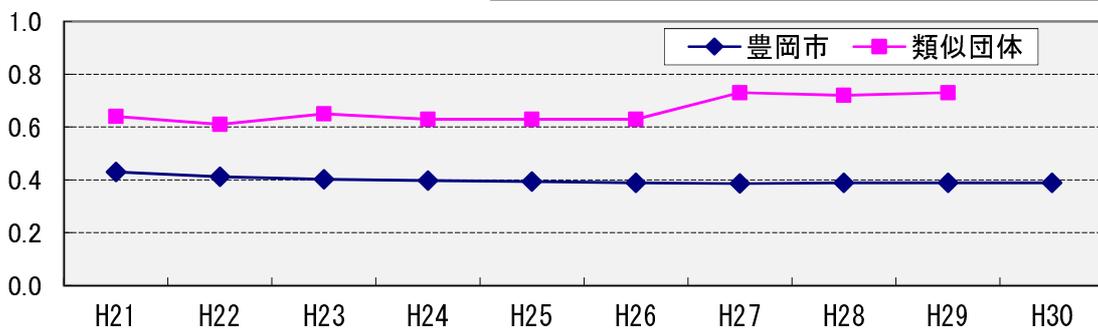
自治体の財政規模に対する企業会計等を含めた実質的な公債費の比率を示す指標で、低いほど好ましい。



年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
豊岡市	19.4	18.8	18.3	16.9	15.5	13.9	12.6	11.8	11.9	12.3
類似団体	13.9	12.9	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8	6.9	6.6	—

③ 財政力指数(3年平均)の推移

自治体の財政基盤の強弱(自主財源の調達能力)を示す指標で、高いほど好ましい。



年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
豊岡市	0.430	0.412	0.402	0.397	0.394	0.389	0.386	0.389	0.389	0.389
類似団体	0.64	0.61	0.65	0.63	0.63	0.63	0.73	0.72	0.73	—

※ 類似団体市町村類型は、平成20年度から平成26年度が「Ⅱ-1」、平成27年度が「Ⅱ-2」、平成28年度からは「Ⅱ-3」である。

(資 料 編)

- ◇ 会計別決算総括表
- ◇ 実質収支に関する調書
- ◇ 一般会計歳入歳出決算款別総括表
- ◇ 健全化判断比率等の状況
- ◇ 平成28～30年度 主要な財政指数等
- ◇ 市民一人当たりの決算額
- ◇ 用語の解説

平成30年度 会計別決算総括表(公営企業会計を除く)

会計別	予算現額	歳入				
		調定額	収入済額 (A)	収入 予算	収入 調定	予算現額と 収入済額 の比較
一般会計	(1,369,177,000)	(1,329,840,114)	(1,329,840,114)	(97.1)	(100.0)	(△39,336,886)
	48,691,171,000	48,612,116,851	47,012,386,432	96.6	96.7	△ 1,678,784,568
国民健康保険事業特別 会計(事業勘定)	8,910,113,000	9,567,877,111	9,084,777,696	102.0	95.0	174,664,696
国民健康保険事業特別 会計(直診勘定)	91,622,000	92,002,155	92,002,155	100.4	100.0	380,155
後期高齢者医療事業 特別会計	1,230,836,000	1,207,407,461	1,203,222,855	97.8	99.7	△ 27,613,145
介護保険事業特別会計	9,416,542,000	9,550,634,984	9,516,355,410	101.1	99.6	99,813,410
診療所事業特別会計	264,307,000	267,794,277	267,794,277	101.3	100.0	3,487,277
霊苑事業特別会計	37,477,000	40,383,155	40,270,355	107.5	99.7	2,793,355
管理会財産区特別会計	2,215,000	2,341,248	2,341,248	105.7	100.0	126,248
太陽光発電事業 特別会計	117,809,000	118,751,852	118,751,852	100.8	100.0	942,852
小計	20,070,921,000	20,847,192,243	20,325,515,848	101.3	97.5	254,594,848
合計	(1,369,177,000)	(1,329,840,114)	(1,329,840,114)	(97.1)	(100.0)	(△39,336,886)
	68,762,092,000	69,459,309,094	67,337,902,280	97.9	96.9	△ 1,424,189,720

()は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

歳		出		歳差	入引	歳出残額 (A)-(B)	摘 要
支出済額 (B)	支出 予算	翌年度繰越額	不 用 額				
(1,265,766,393)	(92.4)		(1,036,410,607)		(64,073,721)		うち繰越明許費繰越額 1,205,606,063
44,983,933,015	92.4	2,793,003,000	914,234,985		2,028,453,417		
8,730,386,606	98.0	0	179,726,394		354,391,090		
88,605,007	96.7	0	3,016,993		3,397,148		
1,174,404,060	95.4	0	56,431,940		28,818,795		
9,176,268,104	97.4	0	240,273,896		340,087,306		
247,594,751	93.7	0	16,712,249		20,199,526		
32,649,527	87.1	0	4,827,473		7,620,828		
115,693	5.2	0	2,099,307		2,225,555		
115,035,782	97.6	0	2,773,218		3,716,070		
19,565,059,530	97.5	0	505,861,470		760,456,318		
(1,265,766,393)	(92.4)		(1,036,410,607)		(64,073,721)		
64,548,992,545	93.9	2,793,003,000	1,420,096,455		2,788,909,735		

公営企業会計方式分

会計別	区分	収 入			
		予算額	決算額	決算 — 予算	予算額と 決算額と の比較
水道事業	収益的収入 及び支出	2,457,357,000	2,468,964,224	100.5	11,607,224
	資本的収入 及び支出	670,011,000	572,040,259	85.4	△ 97,970,741
下水道事業	収益的収入 及び支出	6,088,805,000	6,072,530,617	99.7	△ 16,274,383
	資本的収入 及び支出	3,456,737,000	2,432,513,500	70.4	△ 1,024,223,500
農業共済事業	収益的収入 及び支出	157,659,000	144,432,394	91.6	△ 13,226,606
	資本的収入 及び支出	0	0	—	0

(単位 金額：円 率：%)

支		出			摘 要
予 算 額	決 算 額	決算 — 予算	翌年度繰越額	不 用 額	
2,267,563,000	2,145,564,529	94.6	0	121,998,471	収支差引額 323,399,695 円
1,679,123,000	1,527,668,846	91.0	74,654,000	76,800,154	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 955,628,587 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,493,154 円及び過年度分損益勘定留保資金 908,135,433 円で補てんした。
5,421,039,000	5,333,818,967	98.4	0	87,220,033	収支差引額 738,711,650 円
6,047,173,000	5,087,343,664	84.1	772,006,000	187,823,336	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,654,830,164 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,311,964 円、当年度分損益勘定留保資金 1,926,602,570 円、繰越利益剰余金処分額 572,138,186 円及び当年度利益剰余金処分額 105,777,444 円で補てんした。
157,837,000	144,070,639	91.3	0	13,766,361	収支差引額 361,755 円
0	0	—	0	0	

実質収支に関する調書

区 分	会 計 別	一 般 会 計	特 別			
			国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	国 民 健 康 保 険 事 業 (直 診 勘 定)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	介 護 保 険 事 業
1 歳 入 総 額		47,012,386	9,084,778	92,002	1,203,223	9,516,355
2 歳 出 総 額		44,983,933	8,730,387	88,605	1,174,404	9,176,268
3 歳 入 歳 出 差 引 額		2,028,453	354,391	3,397	28,819	340,087
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継 続 費 通 次 額 繰 越 額					
	(2) 明 許 費 繰 越 額	1,205,606				
	(3) 事 故 繰 越 し 額					
	計	1,205,606				
5 実 質 収 支 額		822,847	354,391	3,397	28,819	340,087
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額						

(参 考)

前 年 度 実 質 収 支 額	820,813	474,948	7,054	25,565	263,086
単 年 度 収 支 額	2,034	△ 120,557	△ 3,657	3,254	77,001
積 立 金	164,875	265,202		注)	10,735
繰 上 償 還 金					
積 立 金 取 崩 し 額	542,405		50		
実 質 単 年 度 収 支	△ 375,496	144,645	△ 3,707	3,254	87,736

注) 介護保険給付費準備基金、霊苑整備基金及び太陽光発電事業基金は、財政調整基金とみなして計上している。

(単位 千円)

会 計					合 計
診 療 所 事 業	霊 苑 事 業	管 理 会 財 産 区	太 陽 光 発 電 事 業	小 計	
267,795	40,270	2,341	118,752	20,325,516	67,337,902
247,595	32,649	116	115,036	19,565,060	64,548,993
20,200	7,621	2,225	3,716	760,456	2,788,909
					1,205,606
					1,205,606
20,200	7,621	2,225	3,716	760,456	1,583,303

22,666	26,857	2,290	6,248	828,714	1,649,527
△ 2,466	△ 19,236	△ 65	△ 2,532	△ 68,258	△ 66,224
	注) 26,857		注) 14,046	316,840	481,715
23				73	542,478
△ 2,489	7,621	△ 65	11,514	248,509	△ 126,987

平成30年度 一般会計歳入歳出決算款別総括表

歳入

(単位 金額:円 率:%)

款 別	子 算 現 額			構 成 比	調 定 額	構 成 比	調定 子算
	当初予算額	補正予算額	計				
1市 税	9,818,497,000	120,200,000	9,938,697,000	20.5	10,631,647,198	22.0	107.0
2地 方 譲 与 税	377,072,000	△15,007,000	362,065,000	0.7	362,065,000	0.7	100.0
3利 子 割 交 付 金	16,814,000	1,316,000	18,130,000	0.0	18,130,000	0.0	100.0
4配 当 割 交 付 金	43,505,000	10,798,000	54,303,000	0.1	54,303,000	0.1	100.0
5株式等譲渡所得割交付金	48,249,000	△5,270,000	42,979,000	0.1	42,979,000	0.1	100.0
6地 方 消 費 税 交 付 金	1,444,897,000	58,034,000	1,502,931,000	3.1	1,502,931,000	3.1	100.0
7ゴルフ場利用税交付金	12,498,000	△904,000	11,594,000	0.0	11,594,310	0.0	100.0
8自 動 車 取 得 税 交 付 金	182,282,000	△22,473,000	159,809,000	0.3	159,809,000	0.3	100.0
9地 方 特 例 交 付 金	41,840,000	599,000	42,439,000	0.1	42,439,000	0.1	100.0
10地 方 交 付 税	16,660,000,000	1,114,664,000	17,774,664,000	36.6	17,774,664,000	36.7	100.0
11交通安全対策特別交付金	12,208,000	△835,000	11,373,000	0.0	11,373,000	0.0	100.0
12分 担 金 及 び 負 担 金	444,820,000	(3,282,000)	(3,282,000)	(0.2)	(3,420,883)	(0.3)	(104.2)
		6,639,000	451,459,000	0.9	460,202,576	0.9	101.9
13使 用 料 及 び 手 数 料	793,053,000	△11,986,000	781,067,000	1.6	805,397,724	1.7	103.1
		(401,471,239)	(401,471,239)	(29.3)	(396,778,239)	(29.8)	(98.8)
14国 庫 支 出 金	4,285,003,000	765,197,239	5,050,200,239	10.4	5,002,517,034	10.4	99.1
		(164,397,000)	(164,397,000)	(12.0)	(173,814,231)	(13.1)	(105.7)
15県 支 出 金	2,907,406,000	296,970,000	3,204,376,000	6.6	3,069,958,226	6.3	95.8
16財 産 収 入	176,083,000	76,541,000	252,624,000	0.5	265,127,613	0.5	104.9
17寄 附 金	211,700,000	△14,159,000	197,541,000	0.4	200,624,189	0.4	101.6
18繰 入 金	2,404,697,000	△595,405,000	1,809,292,000	3.7	1,805,345,353	3.7	99.8
		(223,726,761)	(223,726,761)	(16.3)	(223,726,761)	(16.8)	(100.0)
19繰 越 金	1,000	1,044,537,761	1,044,538,761	2.1	1,044,539,717	2.1	100.0
20諸 収 入	1,569,163,000	78,026,000	1,647,189,000	3.4	1,773,669,911	3.6	107.7
		(576,300,000)	(576,300,000)	(42.2)	(532,100,000)	(40.0)	(92.3)
21市 債	3,858,700,000	475,200,000	4,333,900,000	8.9	3,572,800,000	7.3	82.4
		(1,369,177,000)	(1,369,177,000)	(100.0)	(1,329,840,114)	(100.0)	(97.1)
歳 入 合 計	45,308,488,000	3,382,683,000	48,691,171,000	100.0	48,612,116,851	100.0	99.8

収 入 済 額	構 成 比	収 入 予 算	収 入 調 定	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	子 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
10,029,856,738	21.3	100.9	94.3	49,227,110	552,563,350	35.9	91,159,738
362,065,000	0.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0
18,130,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0
54,303,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
42,979,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
1,502,931,000	3.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0
11,594,310	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	310
159,809,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0
42,439,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
17,774,664,000	37.9	100.0	100.0	0	0	0.0	0
11,373,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0
(3,420,883)	(0.3)	(104.2)	(100.0)	0	0	0.0	(138,883)
452,203,777	1.0	100.2	98.3	0	7,998,799	0.5	744,777
796,980,955	1.7	102.0	99.0	2,229,400	6,187,369	0.4	15,913,955
(396,778,239)	(29.8)	(98.8)	(100.0)	0	0	0.0	(△4,693,000)
4,361,077,097	9.3	86.4	87.2	0	641,439,937	41.7	△689,123,142
(173,814,231)	(13.1)	(105.7)	(100.0)	0	0	0.0	(9,417,231)
2,845,361,226	6.1	88.8	92.7	0	224,597,000	14.6	△359,014,774
261,199,413	0.6	103.4	98.5	0	3,928,200	0.3	8,575,413
200,624,189	0.4	101.6	100.0	0	0	0.0	3,083,189
1,805,345,353	3.8	99.8	100.0	0	0	0.0	△3,946,647
(223,726,761)	(16.8)	(100.0)	(100.0)	0	0	0.0	(0)
1,044,539,717	2.2	100.0	100.0	0	0	0.0	956
1,662,110,657	3.5	100.9	93.7	10,676,165	100,883,089	6.6	14,921,657
(532,100,000)	(40.0)	(92.3)	(100.0)	0	0	0.0	(△44,200,000)
3,572,800,000	7.6	82.4	100.0	0	0	0.0	△761,100,000
(1,329,840,114)	(100.0)	(97.1)	(100.0)	0	0	0.0	(△39,336,886)
47,012,386,432	100.0	96.6	96.7	62,132,675	1,537,597,744	100.0	△1,678,784,568

() は前年度繰越額内書である。

歳出

(単位 金額：円 率：%)

款 別	予 算 現 額			構 成 比	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額 及 び 流 用 増 減 額		
1 議 会 費	272,801,000	2,043,000	0	274,844,000	0.6
2 総 務 費	5,361,057,000	(123,472,000) 1,200,806,000	1,499,000	(123,472,000) 6,563,362,000	(9.0) 13.5
3 民 生 費	12,317,879,000	△149,375,000	1,552,000	12,170,056,000	24.9
4 衛 生 費	4,360,106,000	△131,073,000	122,000	4,229,155,000	8.7
5 勞 働 費	82,406,000	△398,000	0	82,008,000	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,832,333,000	(40,576,000) △15,079,000	0	(40,576,000) 1,817,254,000	(3.0) 3.7
7 商 工 費	1,156,652,000	(50,000,000) △50,602,000	0	(50,000,000) 1,106,050,000	(3.7) 2.3
8 土 木 費	5,639,130,000	(475,594,000) 644,771,000	0	(475,594,000) 6,283,901,000	(34.7) 12.9
9 消 防 費	1,946,400,000	(59,000,000) 93,013,000	5,422,000	(59,000,000) 2,044,835,000	(4.3) 4.2
10 教 育 費	5,388,242,000	(63,363,000) 357,740,000	245,000	(63,363,000) 5,746,227,000	(4.6) 11.8
11 災 害 復 旧 費	79,575,000	(557,172,000) 1,386,396,000	0	(557,172,000) 1,465,971,000	(40.7) 3.0
12 公 債 費	6,740,520,000	△29,981,000	0	6,710,539,000	13.8
13 諸 支 出 金	121,387,000	74,422,000	0	195,809,000	0.4
90 予 備 費	10,000,000	0	△8,840,000	1,160,000	0.0
歳 出 合 計	45,308,488,000	(1,369,177,000) 3,382,683,000	0	(1,369,177,000) 48,691,171,000	(100.0) 100.0

支 出 済 額	構 成 比	支 出 予 算	翌 年 度 繰 越 額	繰 越 予 算	不 用 額
272,536,445	0.6	99.2	0	0.0	2,307,555
(121,511,214)	(9.6)	(98.4)			(1,960,786)
5,872,649,403	13.1	89.5	554,900,000	8.5	135,812,597
12,003,803,892	26.7	98.6	0	0.0	166,252,108
4,187,992,681	9.3	99.0	0	0.0	41,162,319
81,995,280	0.2	100.0	0	0.0	12,720
(40,093,640)	(3.2)	(98.8)			(482,360)
1,711,315,535	3.8	94.2	92,151,000	5.1	13,787,465
(50,000,000)	(4.0)	(100.0)			
1,091,682,323	2.4	98.7	0	0.0	14,367,677
(455,193,729)	(36.0)	(95.7)			(20,400,271)
5,225,427,834	11.6	83.2	797,706,000	12.7	260,767,166
(53,232,800)	(4.2)	(90.2)			(5,767,200)
1,976,807,647	4.4	96.7	6,820,000	0.3	61,207,353
(59,101,160)	(4.7)	(93.3)			(4,261,840)
4,959,989,010	11.0	86.3	653,958,000	11.4	132,279,990
(486,633,850)	(38.3)	(87.3)			(70,538,150)
698,270,559	1.6	47.6	687,468,000	46.9	80,232,441
6,705,653,955	14.9	99.9	0	0.0	4,885,045
195,808,451	0.4	100.0	0	0.0	549
0	0.0	0.0	0	0.0	1,160,000
(1,265,766,393)	(100.0)	(92.4)			(103,410,607)
44,983,933,015	100.0	92.4	2,793,003,000	5.7	914,234,985

() は前年度繰越額内書である。

平成30年度決算に係る健全化判断比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	11.90%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	—	16.90%	30.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模*に対する比率	12.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模*に対する比率	74.8%	350.0%	

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

標準財政規模 : 標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいいます。

早期健全化基準 : 財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準 : 財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

* 実質赤字、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示しています。

平成30年度決算に係る公営企業の資金不足比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 (公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示す指標)	20.0%

経営健全化基準 : 自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

会計	資金不足比率	会計	資金不足比率
【地方公営企業法の適用を受ける公営企業】		【地方公営企業法の適用を受けない公営企業】	
水道事業会計	—	太陽光発電事業特別会計	—
下水道事業会計	—		
農業共済事業特別会計	—		

* 資金不足が発生していないため「—」と表示しています。

平成28～30年度 主要な財政指数等(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

区 分		年 度		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
財 政 指 数 等	形 式 収 支	1,316,977	1,094,063	2,056,274
	繰り越すべき財源	371,067	223,727	1,205,606
	実 質 収 支	945,910	870,336	850,668
	単 年 度 収 支	84,417	△ 75,574	△ 19,668
	実質単年度収支	1,615,056	△ 6,546,775	△ 397,198
	実質収支比率	3.3	3.1	3.0
	経常収支比率	89.6	91.3	90.5
	臨時財政対策債 等 除 き	93.9	95.8	94.9
	実質公債費比率	11.8	11.9	12.3
	将来負担比率	102.6	89.4	74.8
	財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.391	0.390	0.387
	地 方 債 現 在 高	59,928,319	57,011,542	54,372,367
	財 政 調 整 基 金 等 現 在 高	22,193,290	22,530,433	21,907,264
	ラスパイレス指数	95.5	95.6	95.5
標 準 財 政 規 模	28,711,442	28,330,129	28,075,108	

※H30の財政指標は、現在国において集計作業中であり、今後数値が修正される可能性があります。

市民一人当たりの決算額(一般会計)

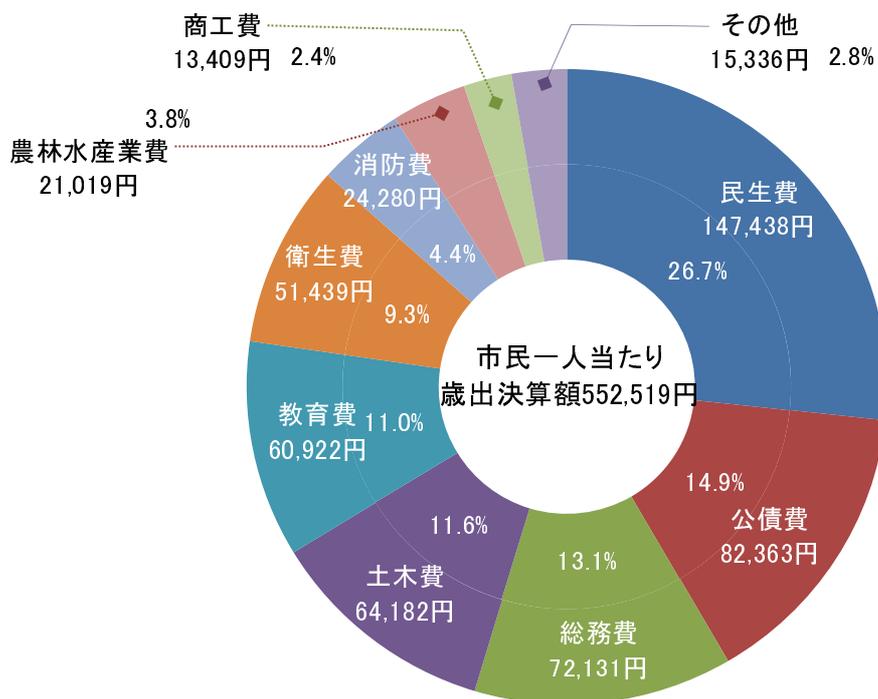
(単位:円)

項目	市民一人当たりの決算額			歳出 構成比
	平成30年度決算 ①	平成29年度決算 ②	① - ②	
歳出	552,519	664,143	△ 111,624	100.0%
民生費	147,438	148,619	△ 1,181	26.7%
公債費	82,363	103,588	△ 21,225	14.9%
総務費	72,131	160,442	△ 88,311	13.1%
土木費	64,182	74,683	△ 10,501	11.6%
教育費	60,922	63,343	△ 2,421	11.0%
衛生費	51,439	51,181	258	9.3%
消防費	24,280	19,633	4,647	4.4%
農林水産業費	21,019	19,358	1,661	3.8%
商工費	13,409	14,874	△ 1,465	2.4%
災害復旧費	8,577	1,614	6,963	1.6%
議会費	3,347	3,183	164	0.6%
諸支出金	2,405	2,455	△ 50	0.4%
労働費	1,007	1,170	△ 163	0.2%
歳入	577,433	676,785	△ 99,352	
市税	123,193	122,537	656	
市債残高	671,488	694,529	△ 23,041	
基金残高	269,078	272,686	△ 3,608	
※普通会計ベース				

※平成30年度決算:人口 81,416人(平成31年3月31日現在)

※平成29年度決算:人口 82,624人(平成30年3月31日現在)

市民一人当たりの決算額(構成比)



※その他:議会費・労働費・災害復旧費・諸支出金

用語の解説

【基本的用語】

項 目	説 明
普通会計	各地方公共団体の財政状況の把握、団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいう。 地方公共団体における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計によって構成されているが、個々の団体で各会計の範囲が異なっていることから、財政比較等においてはこの会計を用いている。具体的には一般会計と特別会計（公営企業会計などの特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したもの。
市債 (地方債、起債)	市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路・公園など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備に当たり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用する。また、その返済は年度を超えて行われる。
臨時財政対策債	地方交付税財源の不足額を確保するために、国に代わり市が発行する起債。(後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。)

1 財政収支の均衡をみる指標

項 目	算 定 式	説 明									
形式収支	歳入決算額－歳出決算額	当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。									
実質収支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源	形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差引いたもので、実質的な決算額。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。									
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支	前年度の実質収支を除外した当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を示した指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が黒字</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が赤字</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年度収支が黒字</td> <td style="text-align: center;">新たな剰余が生じた</td> <td style="text-align: center;">過去の赤字の解消</td> </tr> <tr> <td>単年度収支が赤字</td> <td style="text-align: center;">過去の剰余金を食う</td> <td style="text-align: center;">赤字額の増加</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字	単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消	単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加
区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字									
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消									
単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加									
実質単年度収支	単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取崩額	単年度収支に当該年度に措置された実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）及び赤字要素（積立金取崩し）を除外した実質的な単年度収支を検証する指標									
実質収支比率	実質収支額／標準財政規模	実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3%～5%程度が望ましいとされている。									

2 財政構造の弾力性をみる指標

項 目	算 定 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等総額}} \times 100$ 経常的経費：人件費、扶助費、公債費等 経常一般財源等：地方税、普通交付税、地方譲与税 等	人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、経常的な収入である経常一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源（経常余剰財源）が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえる。

3 その他の財政指標等

項 目	算 定 式	説 明
財政力指数	$\frac{\text{地方交付税法上の規定により算出した基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ケ年平均})$	当該団体の財政力（体力）を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうるとされる地方税等の額で収入見込み額の75/100を乗じた額。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要の額。 財政力指数は、1に近く1を超えるほど財源に余裕があるとされる。
自主財源	地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。 自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、自主財源の確保に努めなければならない。	
依存財源	国・県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方交付税、国県支出金、地方譲与税、地方債が該当する。	
ラスパイレス指数	地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したもので、当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標というべきもの。	